

日本経営学会第 97 回全国大会統一論題趣意書

統一論題

「社会変容と経営学」

2019 年からの 3 年余りの間、日本企業および日本の産業は、COVID-19 の影響により、多くの打撃を受けてきた。向う 10 年は多様な経済活動に影響が残るであろう。この世界的に広がった疫病に対して、企業経営は無力だったといえるかもしれない。つまり、企業自らの力で、経営行動や危機管理、組織の継続をコントロールできなかつたといえよう。

このように、企業経営は社会の中で活かされており、社会が変容すれば、それに応じて対応しなければならない。つまり、社会変容が企業の危機となり、一方でチャンスとなる。現代は、ステークホルダー資本主義の時代と言われている。株主利益のみならず、社会変容との関係性を考慮した上での経営行動が求められている。

例えば、厚生労働省によると 2020 年 1 月～2021 年 2 月に COVID-19 の PCR 検査もしくは抗原検査陽性で入院した症例のうち、診断後 6 ヶ月経過した 246 例において疲労感・倦怠感がそれぞれ 21%、息苦しさが 13%、睡眠障害・思考力や集中力低下がそれぞれ 11%、脱毛が 10%、筋力低下・頭痛・嗅覚味覚障害がそれぞれ 9% の割合で遷延している。このような後遺症に悩む人が安心して働けるような寛容な対応は社会変容に対応した企業経営の在り方といえるだろう。2019 年以前の経済活動がすぐに戻ることは難しいため、労働者や取引業者、行政等との紐帯を大事にしていくことで、ステークホルダー資本主義が実現できる契機となる。

社会変容はネガティブな側面ばかりではない。ICT の社会への進展によって、Society5.0 が国家戦略として推進されはじめている。新産業が巣立ちうる素地は整いつつあるので、企業が Society5.0 の基盤を活かして、新たな市場を開拓できれば、それはチャンスとなる。また、ICT の進展は、グローバリズムの中での市場と企業、企業と企業との紐帯を緊密にさせる。古くはリカードの比較優位の理論、あるいはハイマーによる企業の海外進出モデルは、外部取引・内部取引の

差があるとはいえ、現代のグローバリズム下の経営行動を説明している。このグローバリゼーションの波がどのように進化していくのであろうか。

以上のように、統一論題である「社会変容と経営学」に関する問題提起のもとに、以下の3つのサブテーマを設定している。

サブテーマ 案

①持続可能な社会と経営学の役割—2050年の経営学

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、あらゆる組織が積極的に取り組まなければならない経営課題でもある。経営学は、持続可能な社会の構築に向けて、いかに貢献できるのか。このような経営学の社会への役割を評価するようになったのは、SDGsが大々的に広報されるようになって以後のことである。2000年代に入り、ようやく社会と経営の相互依存性が議論されるようになったが、21世紀の中間点である2050年において、経営学はどのように進化し、社会調和に貢献していくべきかを考えていく。

②グローバリズムの中の日本企業

日本企業は世界経済の中で活かされている。中国の半導体生産が遅滞すれば、国内製造業は打撃を受ける。ロシアとウクライナとの軍事衝突が現実となり、原油価格が上昇し、国内のあらゆる企業の業績に影響する。さらに、国境をまたぐ人の移動によって、新型コロナウイルス感染症罹患者が国内でも爆発的に増大する。その感染症のワクチンも海外に依存するなど、グローバリズムなくして、日本の企業経営は成り立ちえない。今後もグローバリズムが進展し、パスポートなしで国境を行き来できる、多国籍企業がさらに増え、生産拠点や販売ルートでの制限がなくなる、SNSなどの通信技術の発達により、世界のマーケットとのやりとりが簡易的になる、関税や輸入制限などの規制が緩和され、自

由貿易が拡大するなどのメリットが期待される。一方で、資源や食料の独占的支配によって、利益を増大できる国とそうでない国との格差は広がることが予想とれる。このような社会変容の中で、日本企業はどのようにして生き抜く術をつかんでいくのかを考えていく。

③デジタル・トランスフォーメーションと経営課題

ICT の浸透によって人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるデジタル・トランスフォーメーション (Digital Transformation) が進みつつある。このような変化は段階を経て社会に浸透し、大きな影響を及ぼすこととなる。まず、インフラ、制度、組織、生産方法など従来の社会・経済システムに、AI、IoTなどの新技術が導入される。次に、社会・経済システムはそれら ICT を活用できるように変革される。さらに、ICT の能力を最大限に引き出すことのできる新たな社会・経済システムが誕生することになる。その結果として、例えば、製造業が製品 (モノ) から収集したデータを活用した新たなサービスを展開したり、自動化技術を活用した異業種との連携や異業種への進出をしたり、シェアリングサービスが普及して、モノを所有する社会から必要な時だけ利用する社会へ移行し、産業構造そのものが大きく変化していくことが予想される。このようにデジタル・トランスフォーメーションが進展することによって、特定の分野、組織内に閉じて部分的に最適化されていたシステムや制度等が社会全体にとって最適なものへと変貌すると予想される。このような社会変容によって、経営学の諸課題がどのように変化していくのか、考えていく。